

## 目次（設置の趣旨等を記載した書類）

1. 設置の趣旨及び必要性 .....	P. 2
2. 学部の特徴 .....	P. 6
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称 .....	P. 10
4. 教育課程の編成の考え方及び特色 .....	P. 10
5. 教員組織の編成の考え方及び特色 .....	P. 15
6. 教育方法，履修指導方法及び卒業要件 .....	P. 17
7. 施設，設備等の整備計画 .....	P. 20
8. 入学者選抜の概要 .....	P. 24
9. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	P. 27
10. 管理運営 .....	P. 29
11. 自己点検・評価 .....	P. 30
12. 情報の公表 .....	P. 31
13. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 .....	P. 34
14. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 .....	P. 36

# 1. 設置の趣旨及び必要性

## (1) 設置の趣旨及び経緯

中央大学（以下、「本学」という。）は、明治 18 年（1885 年）に、建学の精神に「實地應用ノ素ヲ養フ」を掲げ、「英吉利法律学校」として設置された。この建学の精神は、昭和 50 年に改めてこれを自らの使命と位置づけ、中央大学学則第 2 条において「本大学の使命」として「本大学は、その伝統及び私立大学としての特性を生かしつつ、教育基本法に則り、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の理論及び応用を教授・研究し、もって個性ゆたかな人間の育成を期するとともに、文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献すること」と定め、現在に引き継がれている。

昭和 24 年に、新制大学として、4 学部（法学部、経済学部、商学部、工学部）体制で始まった本学は、その後、文学部（昭和 26 年）の設置、工学部の理工学部（昭和 37 年）への改組、総合政策学部（平成 5 年）の設置、既存学部による新学科設置、学科名称の変更などによる学部教育の充実、また、それらの学問分野の深奥を究めるために、大学院研究科の増設を果たしてきた。

さらに、専門職大学院についても平成 14 年の国際会計研究科（アカウントニングスクール）の設置をはじめ、平成 16 年には法科大学院（ロースクール）を、平成 20 年には戦略経営研究科（ビジネススクール）をそれぞれ設置し、学術の分野の整備拡張はもとより、専門性が求められる職業に呼応する教育研究機関を整えてきた。

大学を取り巻く様々な環境の変化、時代のニーズに対応し、個性豊かな人材の育成を通じた文化の創造・発展と、社会・人類の福祉に貢献するという使命の下に、幅広い教養と異文化に対する理解力・コミュニケーション能力を基礎とする豊かな感性と人間力を備え、高度な専門性を有し、国際社会に貢献できる人材を育成してきた。

また、日本の社会・経済のグローバル化が著しい今日、それに伴う新たな変化への対応が求められており、本学では、平成 24 年に本学の国際化をさらに推進し、新たな課題に対応するため、国際化に関する全学的な基本方針の策定および、その方針に基づく諸施策の実施を目的に、学長を機構長とする「中央大学国際連携推進機構」を設置した。

さらに、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧：グローバル人材育成推進事業）」での採択を得て、海外協定校の増大（126 校から 180 校（平成 29 年 3 月末現在）や留学プログラムの新設、教員における英語による授業実施スキル向

上のための FD 研修会の実施など、本学のグローバル化に向けた取組みを着実に進めてきた。この方針は引き続き堅持され、学士課程教育における教育研究活動のグローバル化は重要な課題として認識され、これを早急かつ適切に対応することを目標として教育研究活動の推進に努めている。こうした本学の姿勢は、平成 27 年度に策定した本学の中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の柱の一つとして「グローバル戦略」を掲げるとともに、その中で本学学生の国外派遣や留学生の受入れ強化、教職員の国際化、グローバル・プロフェSSIONナルの育成を重点的な活動項目として謳っていることにも表れている。そして、本学が新たに設置を予定する国際経営学部は、これまでの本学における教育研究活動の実績を踏まえつつ、多摩キャンパスに新たなグローバルキャンパスとしての魅力を加え、本学が積み重ねてきた社会科学系の教育研究の成果を飛躍的に発展させ、グローバル化を推進する最も重要な戦略的施策の一つとして位置づけられるものである。

## (2) 設置の必要性

これまでの本学の歴史を振り返ると、各時代の社会の変化やそれにより生じる課題に対応可能な人材を育成することとして、現在に至るまで学部の創設を行ってきた経緯がある。特に社会科学系における経済学・商学領域においては、明治 38 年には経済学科を、そして、明治 42 年には商業学科を相次いで創設してきた。

これは、当時、我が国で進んだ産業革命により経済が著しく発展し、企業の勃興に伴い各企業において高等教育を受けた人材が求められたこと、その後、金融・保険業、商業・サービス業、大規模小売業、運輸・交通業等の第三次産業が急成長し、実業教育の拡充が求められたことに起因している。

戦後、新制大学が発足したことに伴い、昭和 24 年に両学科は経済学部、商学部へと移行し、その後、東京オリンピック前年の昭和 38 年に、経済学部には経済学科、産業経済学科、国際経済学科の 3 学科を、商学部には経営学科、会計学科、商業学科、貿易学科の 4 学科を設置した。戦後復興、高度成長期、安定成長期、バブル景気といった日本経済の状況や社会の動きを背景にその時々々に要請される人材の育成を目指し、学部創設、学科設置を以て、大学として新たな学問への挑戦と、学問分野の拡大を行ってきた。具体的な学修として、経済学部では「世界」「国」「地域」といった大きな視点から経済全体の動きを分析する力を培うとともに経済の理論・歴史・政策などを中心に学び、企業の経済活動を通じた「国」の成長を追究している。一方、商学部では、経済活動の基本的な単位である「企業」の活動を中心に、企業活動の基

本である「ヒト」「モノ」「カネ」の管理論の修得を始めとして、ビジネス社会の中心である「企業」に関する具体的、実践的な諸問題を分析・解明し、「企業」の組織としての成長を追究している。経済学部と商学部は、このような違いを活かしながらもその専門性を相互に認め、かつ補完を行いながらこれまでの教育研究活動を展開してきている。

このような本学の教育研究の変遷をふまえた上で世界経済に眼を向けると、情報インフラの整備や輸送手段の変化を始めとした技術革新が急速に進歩し、財や資本、人間が国境を越えて活発に移動することが容易となった。このことにより、経済や産業の結びつきは国家間（インターナショナル）から、地球規模（グローバル）へと進展してきた。従来、産業を単位としてモノ（製品）とモノ（製品）とが貿易により交換されていたものが、近年では大企業間の新しい競争、すなわち研究開発競争と価格競争の下、モノ（製品）よりもさらに細分化された部品と部品、あるいは素材と素材を貿易により交換する事象が起こってきた。例えば、先進国の間でも、各国がそれぞれ得意な分野で製造することを前提に、製品の交換ではなく、その製品の元となる部品や素材を安価で輸出入する動き（フラグメンテーション化）が顕在化しており、これに対応して、経済活動を担う経済主体も産業から企業へと変化してきている。また、企業活動が活発に国境を越えることで付随する課題も発生している。例えば、異なる文化を持つ地域で企業活動を展開する場合、現地での経営管理や生産環境の構築、生産拠点立地のための地域開発等に関する知識がこれらの課題解決のために必要となってきた。

このような課題に的確に対応するためには、これまでの経済学、経営学の知識に加えて地域や文化の特性等幅広い分野を包括的に学修し、企業が国際的に成長するための戦略的思考を持ったグローバルビジネスリーダーの育成が必要不可欠であり、本学が設置する国際経営学部を目指す教育研究活動は、そのような変化へ対応可能な人材と世界に向けて変化を生み出せる人材を育成することにある。

なお、「グローバル人材」育成の必要性については、産学官によるグローバル人材育成推進会議（文部科学省）において、「現代というグローバル社会においてはグローバル化がより進展する社会を見越し、日本人がグローバルに対応できる力を持つグローバル人材になることが求められている。このような人材を育てるための教育が一層必要になっている。<sup>1</sup>」と指摘されているほか、「グローバル化が加速する 21 世紀の世界経済の中にあっては、豊かな語

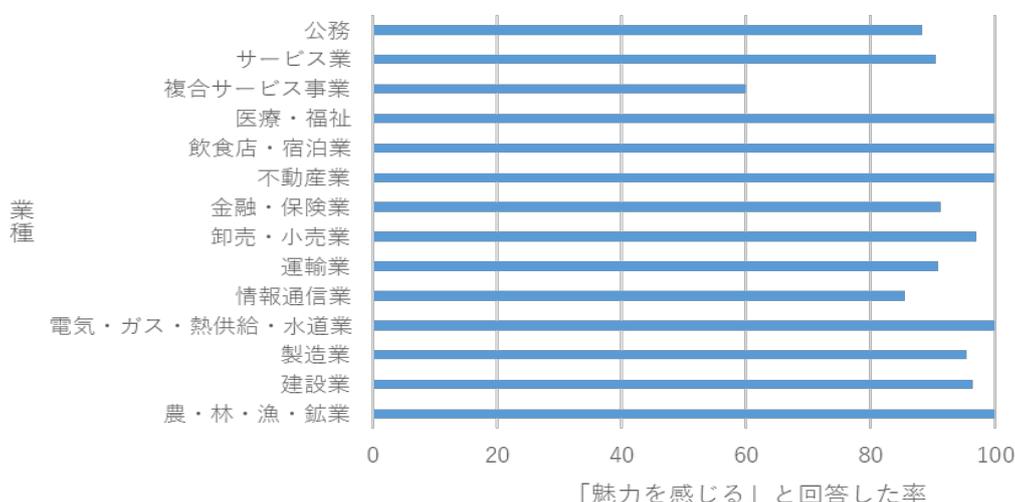
---

<sup>1</sup> 『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』 2011 年 4 月 28 日

学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる『グローバル人材』を我が国で継続的に育てていかなければならない。<sup>2)</sup>とも指摘されている。また、日本企業の海外事業展開に関する調査では、日本企業の海外ビジネス展開における課題について「海外ビジネスを担う人材」と回答した企業の割合が最上位となっている<sup>3)</sup>。

以上の要素に加え、企業を対象として実施したアンケート（表1）においても、「グローバルビジネスリーダーの養成に魅力を感じるか」を問うた結果、「魅力を感じる」と回答した企業は全体の92.6%であり、「魅力を感じる」の回答は業種にかかわらず高い割合を占めている。（株式会社進研アド調べ）

表1 グローバルビジネスリーダーの養成に「魅力を感じる」(業種別回答)



上記の結果から、グローバルビジネスリーダーの需要は多岐にわたると考えられる。10年後には我が国の大企業のほとんどがグローバル企業に変身を遂げていることが予想される現在、産業界では海外拠点を拡充・強化し、現地従業員の統括をはじめ、現地企業の戦略立案、戦略展開における業務執行責任者としてグローバル人材が求められている。国際感覚に優れ、高度の専門能力と高い語学能力に裏打ちされたグローバルビジネスリーダーを輩出することを意図した国際経営学部の卒業生の活躍の場は、グローバル企業や外資系企業のほか、国際的な活動をしているコンサルティング企業やシンクタンク、公的機関、国際機関など世界に広がると考えている。

<sup>2)</sup> 『グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）』  
2012年6月4日

<sup>3)</sup> 『2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査～JETRO 海外ビジネス調査～』2017年3月

### (3) 教育研究上の理念及び目的

今日、世界の有力企業のほとんどが地球規模での事業活動に取り組んでおり、地理的境界ばかりでなく様々な境界を越えた活動を行っている。この「グローバル共生社会」に相応しい人材の養成こそが大学教育にも求められている。

グローバル人材の概念として、1) 語学力・コミュニケーション能力、2) 主体性・積極性・チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、3) 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ、の3要素が含まれると整理されている<sup>4</sup>。

これらを踏まえ、本学部の養成する人材像は次の通りである。

企業活動がグローバルに展開する現代においては、一企業や自国の利益のみならず、各国が共存し、互惠関係をもって持続的に発展する社会を構築することができる人材が求められている。本学部では、中央大学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念に基づき、経営学、経済学に関する理論とその関連領域にかかる教育研究を行うことにより、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目指す。

## 2. 学部の特色

### (1) 学部学科の概要

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(平成17年)で示された大学の7つの機能のうち、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」、「社会貢献機能(地域貢献, 産学官連携, 国際交流等)」に力点を置いた教育を行う。

「幅広い職業人養成」については、本学部では経済学、経営学の知識に加えて、外国語運用能力、国際コミュニケーション能力を修得する教育課程を編成しており、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目的としている。本学部の卒業生が企業経営やグローバル経済に係る専門知識とともに、高い語学運用能力、コミュニケーション能力、リーダーシップを備えることにより、より幅広い分野に人材を輩出できると考えている。

なお、参考として、既存の経済学部及び商学部の卒業生の業種別就職状況

---

<sup>4</sup> 『グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)』  
2012年6月4日

は、図1、図2の通り、業種が多岐にわたっている。

図1 経済学部における業種別就職状況(平成29年3月卒業生)

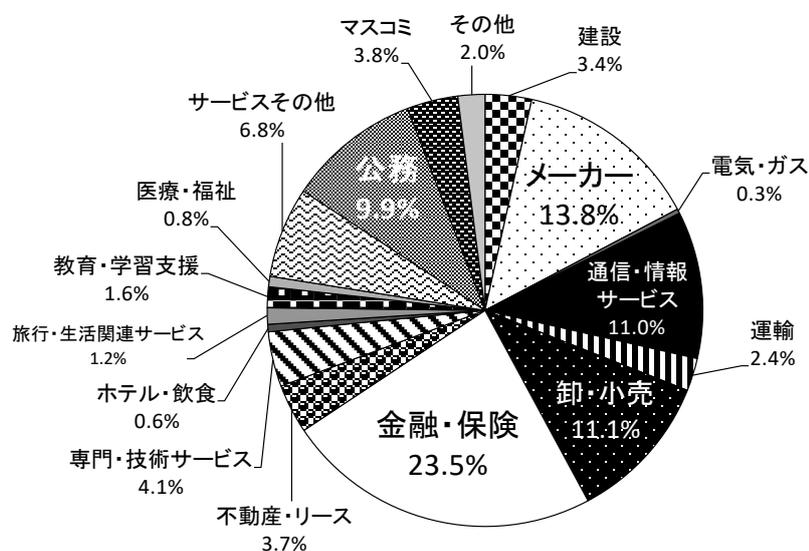
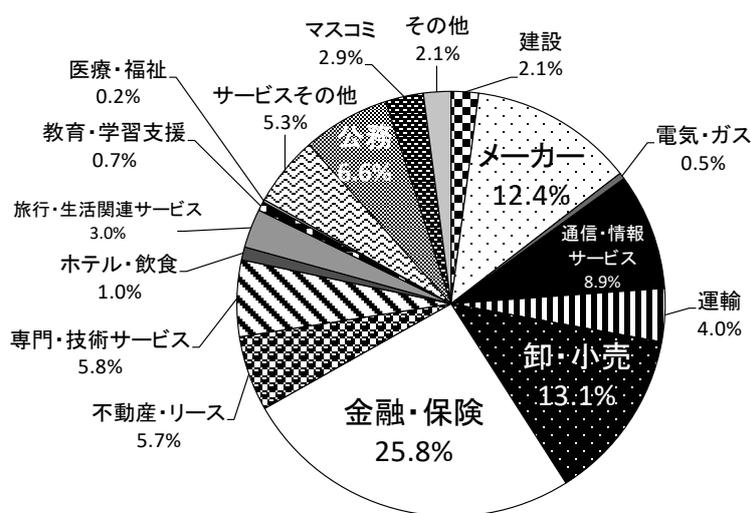


図2 商学部における業種別就職状況(平成29年3月卒業生)



「総合的教養教育」については、総合教育科目群の学修により、変化の激しい社会にあって、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考える力を涵養するとともに、専門科目群においても国際地域研究として、中国、アジア、欧米、中南米などの政治、歴史、経済等を学修する科目を設置しており、「総合的教養教育」での学びに加え、さらなる異文化への理解を深め、グローバルな視点で物事を考える力を涵養する。さらに演習や短期留学での学修をとおして、人間力、国際コミュニケーション能力を向上させる。

「社会貢献機能(地域貢献, 産学官連携, 国際交流等)」については、現代の

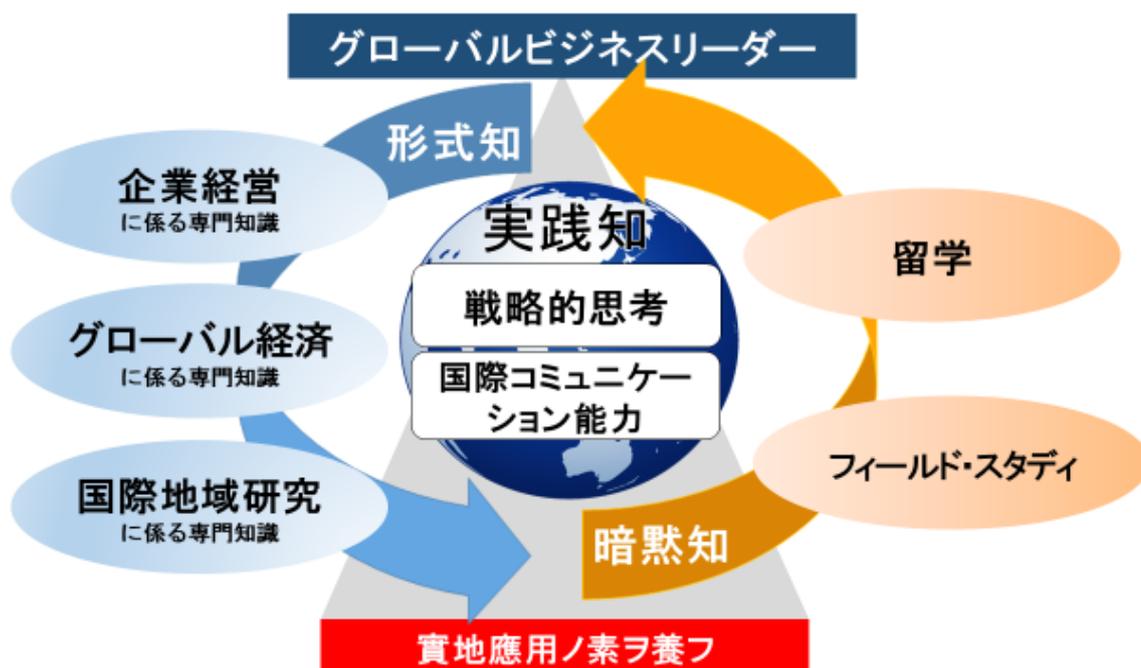
国境を越えた相互交流の社会への十分な対応が可能な人材の育成において貢献できると考えている。それは、本学部の教育が従来の外国語科目のほかに、様々な国境を越えた交渉の場で必要なスキルを身につけるための英語、中国語、スペイン語、日本語による「ビジネスコミュニケーション論」、「ビジネス交渉論」を学ぶ科目を設置しており、これらの学修を通じて外国語運用能力及び国際コミュニケーション能力、異文化理解力を併せ持って企業においてグローバルビジネスリーダーとして活躍するとともに、公的機関や国際機関等、広く社会においてもその能力を発揮できると考える。

なお、本学の中長期事業計画においても、「グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成」を本学の **Mission** と定め、さらに、「社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成」、「地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の推進」を教育、研究の **Vision** としている。

本学部では、これらの **Mission**、**Vision** に則り、企業経営、グローバル経済、国際地域研究の形式知と留学やフィールド・スタディ等の暗黙知を通じて以下のような能力を修得させることにより、急速に変化する国際企業経営に必要なグローバルビジネスリーダーを養成する。

- 国内外における企業の経営課題をその地域や風土に即して理解し、企業が国際的に成長するための“戦略的思考”を身につける。
- 外国語を学修するとともに、各国地域の歴史的文化的背景を学修することにより“異文化理解”を促進し、高度な国際的コミュニケーション能力を身につける。
- グローバル共生社会における企業の担い手として、批判的能力や合理的思考力に裏打ちされた情報収集力と“分析能力”を身につける。
- 英語で講義を行うことにより、専門知識を国際社会で活用できる能力を身につける。
- 経営学、経済学、教養科目等の学びから「理論による諸知識の修得」である形式知を備え、留学やフィールド・スタディ等をとおして暗黙知を身につける。この形式知と暗黙知の融合によってグローバルビジネスリーダーとして必要な実践知を修得させる。

図3 国際経営学部概念図



## (2) 卒業するにあたって備えるべき資質・能力（ディプロマポリシー）

企業活動がグローバルに展開する現代においては、一企業や自国の利益のみならず、各国が共存し、互惠関係をもって持続的に発展する社会を構築することができる人材が求められている。本学部では、中央大学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」という教育理念に基づき、経営学、経済学に関する理論とその関連領域にかかる教育研究を行うことにより、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目指す。

本学部では、グローバルビジネスリーダーとして必須となる外国語運用能力と国際コミュニケーション能力のほか、以下の専門能力を修得することを学位授与の方針としている。

- 1) 企業のグローバルな活動における諸課題を経営学及び経済学を基本とした視点から把握し、組織とその活動メカニズムの理解に基づき業務を的確に行うことができる、深い専門能力。
- 2) 統計的方法と手法によって現状把握と分析を行い、企業の経営戦略を立案することができる、深い専門能力。
- 3) 自国と他国の歴史・政治経済・文化の違いを正しく理解し、互惠関係を構築して持続的発展へとつなげることができる、深い専門能力。

### 3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部では、経済学を基礎として企業経営を学ぶとともに、他国の歴史・政治経済・文化を包括的に学ぶことにより異文化理解力を涵養し、企業が国際的に成長するための戦略的思考を持ったグローバルビジネスリーダーを養成する。経済的な結びつきが国家間（インターナショナル）から、地球規模（グローバル）へと進展してきたことにより、国を跨いで国際的に商業活動を展開する際、異なった制度間での経営（マネジメント）が必要となることから、学部の名称は、「国際経営学部」（英語名称「Faculty of Global Management」）、学科の名称は、「国際経営学科」（英語名称「Department of Global Management」）とする。

学位の名称は、「学士（国際経営学）」（英語名称「Bachelor of Global Management」）とする。

### 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

#### （1）教育課程の編成の基本方針

本学部では、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーの養成を目指す。したがって、その教育課程においては、グローバルビジネスリーダーの素養が身につくよう、「総合教育科目群」、「専門科目群」、「グローバル人材科目群」を設置し、基礎から発展へと段階的かつ体系的に科目を編成している。

具体的には、専門科目群に、経営学や経済学を基礎とした関連科目を本学部の学びの核（コア）として位置づけ、「国際経営スタンダード科目群」として設置する。さらに、「国際経営スタンダード科目群」の学修を発展・応用させる科目群として「企業経営科目群」、「グローバル経済科目群」、「国際地域研究科目群」を設置することにより、更なる専門知識を身につけることとしている。

これらの専門知識を支える学びとして、総合教育科目群に「基礎教養科目群」、「情報統計科目群」を設置している。

さらに、「グローバル人材科目群」では、グローバル人材に必須となる外国語運用能力やコミュニケーションスキルを学年進行に合わせ段階的に修得できるように科目を設置している。

これらの知識やスキルを定着、深化させ、その専門性を発展させる場として演習（ゼミ）を各年次に設置している。

以上の方針とともに、学校教育法（第 83 条）「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」の趣旨を踏まえ、総合教育科目群、専門科目群、グローバル人材科目群、演習、学部間共通科目、随意科目（「教育課程等の概要」の「自由科目」にあたる）により教育課程を構成し、必要に応じて必修科目、選択必修科目、選択科目を設け、各年次に配置している。

総合教育科目群は、基礎教養科目群、情報統計科目群により構成し、1 年次から 4 年次の選択必修科目となっている。広く深い教養を身につけるとともに、専門知識を活用する際の基礎となる統計分析手法を学ぶ。

専門科目群では、1 年次、2 年次で経営学や経済学を基礎とした関連科目である国際経営スタンダード科目群を学修し、さらに、異文化を理解するために 1 年次から国際地域研究科目群を学修する。

2 年次からは、経営学や経済学の発展・応用科目である企業経営科目群、グローバル経済科目群の学修により、専門性を深めていく。

「グローバル人材科目群」では、1 年次、2 年次で英語を必修科目として学修し、3 年次、4 年次では選択必修科目として英語、中国語、スペイン語、日本語いずれかのビジネスコミュニケーション論、ビジネス交渉論を学修する。年次を追って段階的にコミュニケーションスキルを修得できるよう科目を設置している。

演習は、1 年次から 4 年次まで必修科目として設置し、専任教員が指導にあたる。1 年次では「入門演習」として大学における学びや方法論及び 2 年次から開始される専門演習に向けた基礎的な学修を行う。2 年次から 4 年次では専門演習により本格的な研究活動を行い、専門性を深め、4 年次には担当教員の指導のもと卒業論文を作成する。

学部間共通科目は、情報化、グローバル化への対応能力を修得するために全学的に教育を展開している科目群であり、選択科目として履修し、卒業要件へ算入することができる。

## （2）科目構成及び科目区分

### 1）総合教育科目群

総合教育科目群は、1・2・3・4 年次の配当科目として基礎教養科目群、情報統計科目群により構成している。

1 年次に、統計分析手法を学ぶ基礎科目として情報統計科目群を設置し、「経営統計入門」4 単位を必修科目として設置する。

また、基礎教養科目群ではグローバル人材に不可欠な幅広く深い教養及

び豊かな人間性を涵養することを目的として、自然科学、社会科学、人文科学等の教養科目を学修するための選択必修科目を置く。

## 2) 専門科目群

企業経営やグローバル経済にかかる専門知識を学ぶために、専門科目群は、国際経営スタンダード科目群、企業経営科目群、グローバル経済科目群、国際地域研究科目群の4つの科目群により構成している。

### ○国際経営スタンダード科目群

国際経営を学ぼううえで基礎となる科目として、1年次、2年次に国際経営スタンダード科目群を学修する。全8科目が必修科目となっており、1年次は、経済学、経営学等の入門的な科目（「経営学入門」、「経済学入門」、「ミクロ経済学」）を学修する。2年次は国際ビジネスの場面において企業内外の諸活動を統括管理する役割を担う際、身につけておくべき科目（「空間経済学」、「国際開発論」、「国際経営論」、「戦略経営論」、「多国籍企業論」）を学修する。

### ○企業経営科目群、グローバル経済科目群

国際経営スタンダード科目群の学修の発展・応用と位置づけ、2年次、3年次・4年次の配当科目となっている。学生が自身の目指すキャリアや学問的な関心により自由に学修できるように選択必修科目としており、企業経営科目群では戦略論を中心に、グローバル経済科目群では産業経営、公共経営、パブリックマネジメント及びその関連科目を中心に体系的に科目を構成し、これらの科目群から28単位以上を修得することにより企業経営やグローバル経済にかかる専門知識を修得する。

### ○国際地域研究科目群

企業活動をグローバルに展開するうえで、地域を問わずに身につけるべき科目群と、国際地域研究に不可欠な側面である政治・歴史関連の科目、各地域における経済論や企業論を「日本・中国・アジア地域」、「欧州・米国・中南米地域」に分けて体系づけた科目群により構成しており、1年次は、地域を問わずに身につけるべき必修科目として「経済地理学」を学修する。地域ごとに設定された科目についても1年次から選択必修科目として学修することができ、1年次には各国の政治・歴史、2年次に各地域の経済史に関する科目、3年次・4年次には経済論、政治社会論、企業論等

の科目を設置し、学生自身の関心や履修モデルに基づき「日本・中国・アジア地域」もしくは「欧州・米国・中南米地域」のいずれかを選択することとし、6単位必修とした。

なお、「日本・中国・アジア地域」、「欧州・米国・中南米地域」と対応させる形で、外国語科目として英語のほかに中国語、スペイン語科目を設置しており、国外からの留学生に向けては日本語を設置している。留学や国外でのインターンシップを目指す学生が専門科目と対応した外国語を学修できるように構成している。

### 3) グローバル人材科目群

本学部では、国際社会を舞台に専門知識を駆使することができる人材を養成するために専門教育においても外国語による講義・授業を行うこととする。グローバル人材科目群では、授業を受けるために必要な英語力を身につけるとともに、国際社会を舞台に活躍するために必須となる高い外国語運用能力やコミュニケーションスキルを段階的に修得できるように「外国語」、「コミュニケーション」の科目群により構成している。

1年次には、英語で実施される専門科目等の授業内容が理解できるレベルを目標として「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」を必修科目として履修する。また、「Global StudiesⅠ」も1年次の必修科目としており、海外で3週間から4週間の語学研修を行い、現地での研修体験を通じて、外国語運用能力の必要性を喚起させるとともに、コミュニケーション能力、自己管理能力、異文化適応能力、問題解決能力を養うことを目的としている。

2年次には専門科目の学びをディベートやレポート等で表現できる英語力を身につけるために「アカデミック英語Ⅲ」、「アカデミック英語Ⅳ」を必修科目として履修する。

3・4年次には、英語、中国語、スペイン語、日本語のビジネスコミュニケーション論、ビジネス交渉論を選択必修科目として履修する。

英語については、ビジネスミーティングやディスカッション等の専門性の高い英語の運用を学ぶ「アドバンスト英語」を選択科目としている。

なお、英語のほかに、ビジネス界で使用人口の多い中国語、スペイン語科目を1年次、2年次科目として設置しており、選択科目として履修することができる。

このほか、留学時やグローバルなビジネス環境での活動に備え、グロー

バル人材としての実践知、国際的なコミュニケーション能力を身につける科目として、「Global Studies II」、「Global Studies III」、「ビジネスコミュニケーション」、「ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)」、「Field Studies I」、「Field Studies II」、「Field Studies III」を選択科目としている。

#### 4) 演習科目

1年次に「入門演習」を必修科目として設置し、2年次から開始される専門演習を学ぶための基礎的な学修を行う。「専門演習」はその専門性を高めるために継続して学修する構成とし、2,3,4年次に必修科目として設置した。4年次に設置した「専門演習V・卒業論文」では、担当教員の指導のもと4年間の学修の集大成として、卒業論文を作成する。

#### 5) 学部間共通科目

急速に進展する情報化、グローバル化への対応能力の修得は専門分野を問わずすべての学生に求められるものであるとの観点から、全学的教育を展開している科目群である。国際人として活躍できる能力を早期に高めるための「短期留学プログラム」、全学部共通のテーマ（環境、ジャーナリズム、国際協力、スポーツ・健康科学）に基づいた学部間連携プログラム「FLP演習：Faculty Linkage Program演習」等の科目が設置されており、本学部が重視する実践知の修得という観点からも親和性の高い科目群であるため、選択科目としている。

#### 6) 随意科目

学部間共通の科目として、大学での学修に必要な情報の探し方・活用方法やキャリア形成の基盤となるコンピテンシーの向上を目指す科目が設置されており、自由科目としている。

### (3) 入学時期について

国際経営学部国際経営学科の入学定員を300名とする。

本学部には専門科目を英語で学修できるという特色があり、留学生を円滑に受け入れられるよう、4月入学のほか、9月入学を設ける。

教育課程上修得しなければならない科目は、入学時期に関わらず履修できるよう開講する。募集人員については教授会内に国際経営学部入試広報委員会を設置し、教育研究活動の成果検証並びに入学状況等を勘案し、検討する

体制を構築し、その任にあたることとする。

## 5. 教員組織の編成の考え方及び特色

### (1) 教員組織編制

本学部では、企業経営、グローバル経済に係る専門知識を教授するとともに、高度な国際コミュニケーション能力を身につけさせるため、専門科目群に専任教員を重点的に配置することとし、主たる授業科目は専任教員の教授、准教授が担当することとしている。その結果を「表2 主たる担当科目からみる教員配置と保有する学位」で示している。これは、専任教員を主たる担当科目により科目群で分類し、科目群ごとに教員数とその保有する学位を示したものである。

表2 主たる担当科目からみる教員配置と保有する学位(単位:人)

科目群	職位			計	博士号 保持者	国外大学 での学位 取得者 <sup>※</sup> 1
	教授	准教 授	助教			
情報統計	1	—	1	2	2	—
国際経営スタンダード	5	2	1	8	7	3
企業経営	5	—	—	5	5	1
グローバル経済	2	2	1	5	4	3
国際地域研究	4	—	—	4	2	1
グローバル人材	2	—	1	3	3	—
合計	19	4	4	27	23	8

※1 国外大学での学位取得者(博士号、修士号)

本学部の教員組織は、専任教員27名(うち教授は19名)から成り、専任教員一人当たりの学生数については、1学年の入学定員300名の場合、専任教員一人当たり11.1名の学生数、収容定員1,200名の場合には、専任教員一人当たり44.4名の学生数となっている。

また、グローバルビジネスリーダーを育成するという観点から、原則として専任教員は英語(又は中国語)による講義が可能であり、ほとんどの専任教員が博士学位を取得している。本学部の専任教員の博士学位取得率は85.2%であり、保有する学位の種類は博士(経済学)、博士(商学)、博士(経営学)、博士(国際経営学)、博士(経営管理)等である。また、海外の大学で

学位（博士号、修士号）を取得した専任教員は8名おり、専任教員の約3割を占める。保有する学位の種類は Doctor of Philosophy、Ph.D. in Economics、Ph.D.in Public Administration 等である。なお、専任教員における外国人教員比率は約3割である。

本学部の教員の研究対象分野は、養成する人材像及び専任教員が保有する学位にみられる通り、経済学、経営学を中心に、統計分析、国際地域、国際コミュニケーションの分野となる。

なお、教育活動の推進にあたっては、専任教員に加え、本学が設置する法学部、経済学部、商学部、理工学部、文学部、総合政策学部の専任教員が兼担として科目を担当するとともに、実務経験を重視した任期制の専任教員、兼任教員を配置している。

## （2）年齢構成

本学部における専任教員の年齢構成は、30-39歳2名、40-49歳6名、50-59歳12名、60-69歳7名、平均年齢52.4歳となっており、完成年度までに定年に達する教員はいない。詳細は、「表3 主たる担当科目からみる専任教員の年齢構成」の通りである。

なお、「中央大学教員定年規則」を資料1として提示している。

表3 主たる担当科目からみる専任教員の年齢構成(単位:人)

○上段:開設時(平成31年4月1日)、下段:完成時(平成35年3月31日)

○開設時には平成32年以降の就任予定者を含む

〔〕内は女性内数

科目群 \ 年齢	30-39	40-49	50-59	60-69	70	計
情報統計	-	-	1〔1〕	1	-	2〔1〕
	-	-	(1〔1〕)	(1)	-	(2〔1〕)
国際経営スタンダード	1〔1〕	2	3	2	-	8〔1〕
	(1〔1〕)	(1)	(3)	(3)	-	(8〔1〕)
企業経営	-	1〔1〕	3	1〔1〕	-	5〔2〕
	-	-	(3〔1〕)	(1)	(1〔1〕)	(5〔2〕)
グローバル経済	1〔1〕	1	1〔1〕	2	-	5〔2〕
	-	(1〔1〕)	(2〔2〕)	(1)	(1)	(5〔2〕)
国際地域研究	-	1〔1〕	3	-	-	4〔1〕
	-	(1〔1〕)	(2)	(1)	-	(4〔1〕)
グローバル人材	-	1〔1〕	1〔1〕	1〔1〕	-	3〔3〕
	-	(1〔1〕)	(1〔1〕)	(1〔1〕)	-	(3〔3〕)

合計	2[2] (1[1])	6[3] (4[3])	12[3] (12[4])	7[2] (8[1])	(2[1])	27[10] (27[10])
----	----------------	----------------	------------------	----------------	--------	--------------------

## 6. 教育方法, 履修指導方法及び卒業要件

本学部を卒業するにあたって備えるべき資質・能力を学生が卒業する際に十分に修得できるように、次のように教育・履修指導を行う。

### (1) 特色とする教育方法

#### 1) 英語による講義・授業の実施

本学部では、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い外国語運用能力で国際社会を舞台に活躍できる人材の養成を目的としている。そのため、英語を中心とする語学教育の充実はもとより、専門知識を国際社会で活用できるよう、多くの専門科目についても英語による授業を行うこととする。原則として、専任教員が担当する科目については英語による授業を行う。

#### 2) チュートリアル科目の実施

学生が英語による授業を理解し、レポート作成や討論ができるレベルに到達するには、十分な英語教育が必要である。そのために、1年次、2年次にアカデミック英語を設置し、英語による質問力や発信力向上に向けた授業を行う。

また、1年次及び2年次配当の一部の必修科目については、より理解を深めるために、チュートリアル科目として講座を設定する。本学部におけるチュートリアル科目は、1つの科目に対して2コマセットで開講するものであり、1コマ目を原則として英語で講義し、もう1コマを英語及び学生の理解度が高い言語により実施するものである。

この教育方法により、学生が英語で専門科目を学修するための支援を行うとともに、本学部の授業を英語で学ぶために必要なスキルを身につけることとする。

#### 3) 全学生を対象とした短期留学プログラムの実施

本学部が目標とする真の意味での「グローバルビジネスリーダー」の養成は、会話能力に加えて、洗練された国際感覚、外国人との交渉力、専門的な国際的知識などの総合力を養うことである。そのため、1年次の必修科目として「Global Studies I」を設置し、3週間から4週間の語学研修と海外留学へ向けた事前指導により、学生に大学入学後の早期にコミュニケーション能力の修得の必要性を実感させ、学修意欲を喚起する。

#### 4) 入門演習、専門演習

1年次に「入門演習」、2年次以降に専門演習を必修科目として設置し、専任教員が担当する。「入門演習」は、少人数クラスとし、大学で学ぶ目的や何をどのように学ぶか、その手法等を教授する。

2年次には「専門演習Ⅰ」を設置し、専門領域における本格的な研究の実施や論文執筆に必要な作法、基礎的な理論や手法を学ぶ。

3年次、4年次では「専門演習Ⅱ」から「専門演習Ⅴ・卒業論文」までの履修を通して、履修者が能動的に学修活動に取り組むことができるように指導し、卒業論文作成に向けて内容、スケジュールの両面において履修者を指導・サポートする。

### (2) 履修指導方法・体制について

本学部では、広く学生に対して、教育課程の説明や体系的な履修の方法等についてガイダンスにおいて指導を行うとともに、以下の体制により指導を行うこととする。

#### 1) 履修モデル

本学部では、カリキュラム・ポリシーにあわせた履修モデルを策定し、これらを履修要項に記載するとともに入学時におけるガイダンス等で学生に説明する。これにより、教育課程における各科目の位置づけ、学生の学修活動における入学時点から卒業時まで修学ビジョンを明確なものとし、各学生がそれぞれの学修活動を通じて学部の掲げる人材養成像に必要な能力の獲得ができるよう工夫している。

#### <履修モデル>

- 1 現代の企業活動は国境を越えグローバルに展開される。企業の円滑な経営には、組織とその活動メカニズムの理解に基づき、異なる国の制度下においても業務を的確に行うことが不可欠である。プロフェッショナルに業務遂行できるビジネスリーダーを育成するモデル。
- 2 グローバル経済の下では、企業間の競争は厳しく多様である。製品の価格付けからマーケティング、さらに人材確保の面において的確な経営戦略が不可欠である。資料の収集から分析そして経営戦略の立案までを行い、企業活動の統括管理を担える人材を育成するモデル。
- 3 公共経営分野、途上国の開発分野を中心に学び、国連、援助機関、NGOs/NPOs等の国際的な公的機関、公共目的の組織で活躍可能な人材を育成するモデル。
- 4 現地法人などで企業経営を行える人材を育成するモデル。

5 (外国人留学生対象モデル) 現代の日本企業はグローバルに活動を展開している。国際経営の基本と日本の地域特性を学修し、自国において日本との経済活動を円滑に進展させる人材を育成するモデル。

6 (外国人留学生対象モデル) 現代の日本企業はグローバルに活動を展開している。国際経営の基本と日本の地域特性を学修し、日本企業において自国での経営戦略を円滑に遂行できる人材を育成するモデル。  
なお、履修モデルを資料2、時間割を資料3として提示している。

## 2) アカデミック・アドバイザー制

入学時に履修する「入門演習」を担当する専任教員がアカデミック・アドバイザーとなり、大学での学修方法や履修指導、また学生生活等の相談に対応する。「入門演習」は必修科目であるため、この体制を組むことにより、全入学生への組織的なサポートの実施が可能となる。

また、事務室とも連携して学業成績が規定の水準に満たない学生を組織的に把握し、個別面談を行うなど、学部全体としてきめ細かな学修指導を行う。

## 3) オフィス・アワー制度

授業科目等の質問に対応するオフィス・アワーについても専任教員個々に設定し、きめ細かな支援体制を構築する。

## 4) 英語教育

本学部の英語教育に関しては、入学時にプレイスメントテストを実施し、対象科目のレベルに応じた1クラス20人前後のクラス編成とすることで学修効果の向上を目指す。

## 5) 留学生対応

外国からの留学生に対しては、留学生対応の専任教員を配置し、学修相談をはじめ、学生生活の相談にも対応する体制を設ける。

## (3) 卒業要件

本学部では、卒業に必要な単位数を124単位とする。バランスの取れた教育を展開する観点から、科目群ごとに必要最低修得単位数を設け、専門科目群64単位以上、総合教育科目群18単位以上、グローバル人材科目群16単位以上、演習14単位と定め、履修方法の体系性を保証する。

また、最高履修単位数は154単位として、年間の履修科目の登録上限を1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位と設定し、学生が十分な学修時間を確保しながら無理のない履修ができるよう配慮している。

## 7. 施設、設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

大学の校地等として 552,379 m<sup>2</sup>を有している。国際経営学部を設置する多摩キャンパスは、518,401 m<sup>2</sup>の敷地を有しており、そのうち 485,364 m<sup>2</sup>を校地面積として有している。体育館以外のスポーツ施設として、テニスコート、ソフトボールコート等を校舎と同一の敷地内に設けており、108,793 m<sup>2</sup>を有しているほか、学生が休息その他に利用できる広場等のスペースを十分に備えている。

多摩キャンパスには文系学部（法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部）を設置しており、学部棟のほか、中央図書館、学生研究棟（炎の塔）、屋内・屋外スポーツ施設（第一・第二体育館、陸上競技場、野球場、ラグビー場、射撃場、馬場、ゴルフ練習場等）、多目的ホール（9号館）、学生食堂棟及び学生関連棟など、緑豊かな広大な敷地で快適に修学できる環境を整えている。

また、校舎について、大学の校舎面積は 286,881 m<sup>2</sup>を有している。このうち多摩キャンパスで 207,045 m<sup>2</sup>の校舎面積を有し、設置基準外面積を除くと 180,235 m<sup>2</sup>を有している。国際経営学部の教育課程を実施するために必要な施設を含めて、講義室を 172 室、演習室を 131 室、専任教員の研究室 480 室を備えている。

### (2) 校舎等施設の整備計画

施設・設備については、原則として全学で共有での運用を行うこととしている。このような全学的な施設の共用により、本学部の教育研究活動を支える施設についても、十全に提供できる状況となっている。

また、本学部の教育を展開するうえで必要となる教室については、教育上の効果を勘案して少人数教育を推進することを想定しているため、教室規模でみると 40 人程度までの収容力があるゼミ・語学教室の使用頻度が高くなる。このほか、必修の授業を実施するうえで、学部入学定員の 300 人が収容できる教室も必要となるほか、学生の履修選択に応じた人数を収容する中教室（180 人程度までの規模）も複数教室が必要となってくる。

教室の稼働状況の観点から見ると、入学定員 300 名、収容定員 1,200 名（完成年度）の学部における教育研究活動を展開するうえではなお十分な余裕がある。

一方で、本学部が使用する教室に必要な設備面の要素については、可動式の什器が設置されていることのほか、一般的な情報機器（モニター、DVDプレーヤー、PC、プロジェクター等）が利用できる状況にあることが、教育の展開に必要な要素であり、これらの設備は既存の教室に完備されている。また、インターネット環境についても学内 LAN としてのアクセスポイントを多数設置しており、学内においては無線 LAN と統合認証によるアクセスが可能となっているなど、学生個人の所有するデバイスを活用した教育活動の展開にも十分に対応できる仕様となっている。

このように国際経営学部の教育活動を展開するうえで必要となる各種の施設設備は、教育活動の内容や運営の両側面からみても既存施設の活用・転用が十分に可能な状況となっており、特に多摩キャンパスにおいては、既存施設の稼働状況から、余裕のある運用が可能である。

以上のことから、国際経営学部の設置にあたって施設・設備の不足はなく、教室等の基本となる教育施設は、現状においても十分に確保できる。

### （3）図書等の資料及び図書館の整備計画

多摩キャンパスには中央図書館が設置されており、所属学部の垣根なく教員及び学生が利用している。図書館の資料状況（平成 30 年 2 月現在）は、大学全体の蔵書数が約 235 万冊、中央図書館では約 140 万冊を所蔵している。このうち本学部の教育研究を行ううえで、特に重要となる経済学・経営学分野の蔵書数は約 24 万冊、学術雑誌約 4 千種をそれぞれ所蔵しており、その中でも国際経営分野の図書資料については、和・洋書約 3 万 8 千冊を所蔵している。これらを活用していくとともに、必要となる新たな資料は今後補充していく。

また、全学における情報検索データベースは 64 件（うち、国外 33 件）、電子ジャーナル約 3 万 8 千タイトル（うち、経済学・経営学分野 4 千タイトル以上）が利用可能である。

国際経営分野に関する学術雑誌、電子ジャーナルの一部を表 4 から表 7 までに示している。

前述の各図書館・図書室に所蔵する図書資料は、中央大学図書館システムにデータベース化されており、多摩以外の他キャンパス所蔵資料も取り寄せが可能となっている。

なお、中央図書館内には 1,689 席の閲覧席を設けており、このうち 140 席は電卓・PC の使用も可能となっている。

中央図書館内には国連寄託図書館/EU 情報センターの指定を受けた国際機

関資料室を設置しており、国連・EU のデータベースをはじめとする国際機関資料の利用案内を行っている。その他、視聴覚室、グループパフォーマンスルーム、プレゼンホール、情報リテラシールーム [CITRAS] が設置されている。

他に大学院図書室、学部図書室（法学部、経済学部、文学部及び総合政策学部）があり、それらの図書室の利用も可能である（一部の図書室では、中央図書館に所蔵がない場合に限り利用可能）。

図書館で所蔵していない資料の利用については、国内の大学図書館との文献複写・相互貸借（NACSIS-ILL）や国立国会図書館デジタル化資料送信サービス、OCLC（Online Computer Library Center）が提供する資料相互利用システム等を活用して、国内外の図書館や各種研究機関からの資料提供が可能となっている。

このほか、視聴覚機器を活用して外国語運用能力を高めるため「映像言語メディアラボ」が設置されており、授業教室（CALL 教室、AV 教室）、AV 自習室、スタジオ等の施設・設備を整えている。

表4 学術雑誌(和書)

	タイトル
1	JCA ジャーナル
2	アジア経済
3	マーケティング・サイエンス
4	経営財務研究 = Japan journal of finance
5	経営史学
6	国際ビジネス研究
7	国際開発研究
8	国際金融 = International finance journal
9	国際商取引学会年報
10	日本経営学会誌 = Journal of business management

表5 学術雑誌(洋書)

	タイトル
1	Administrative science quarterly
2	California management review
3	Econometrica : journal of the Econometric Society
4	European management journal.
5	Journal of economic literature.
6	Journal of marketing
7	Journal of world business : JWB.
8	Management accounting research
9	MIS quarterly : management information systems.
10	The Review of economics and statistics

表6 電子ジャーナル(和書)

	タイトル
1	世界経済評論
2	日経ビジネス
3	日経トップリーダー
4	週刊東洋経済
5	一橋ビジネスレビュー
6	外資系企業総覧
7	海外進出企業相談
8	日本の企業グループ
9	地域経済総覧
10	DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー

表7 電子ジャーナル(洋書)

	タイトル
1	Strategic Management Journal
2	European Financial Management
3	Journal of International Financial Management & Accounting
4	International Journal of Physical Distribution & Logistics Management
5	International Journal of Retail & Distribution Management
6	Strategic Direction
7	European Journal of Marketing
8	Leadership & Organization Development Journal
9	Management Decision
10	International Journal of Contemporary Hospitality Management

## 8. 入学者選抜の概要

### (1) 入学者選抜の基本方針（アドミッションポリシー）

本学部では、急速に変化するグローバル社会において、企業経営やグローバル経済に係る専門知識を駆使して、国際地域研究を通じた学びと高い語学運用能力で国際社会を舞台に活躍できる、実践知を備えたグローバルビジネスリーダーを養成することを理念としている。したがって、次のような学生を求める。

- 1) 地球規模のビジネスに高い関心を持ち、企業活動を通じて経済や社会の発展に寄与したいと考える人。
- 2) 諸外国の商慣習やその背景にある地域文化に関心があり、語学運用能力とビジネススキルを獲得して、グローバル企業や国際的なコンサルティング企業、シンクタンク、公的機関、国際機関で活躍したいと考える人。
- 3) 多様性を尊重し、そこから新たな価値を創造することによって、社会に貢献したいと考える人。
- 4) 学内の活動のみならず、広く社会に関わる組織やチームの運営に主体的に取り組み、リーダーの役割を担いたいと考える人。

以上の考えを持つ学生に対して入学前に修得しておくことが望まれる学修内容・学力水準等として、いかなる選抜方式においても、高等学校卒業程度の基礎学力（知識や技能）のほか、語学力、表現力、論理的思考力、国際社

会への関心、コミュニケーション能力、そして専門領域への探求心が求められる。自ら課題を発見し、それを解決すべく積極的に思考・行動し、母語及び外国語の運用能力を高める努力を惜しまない学生を歓迎する。

## (2) 募集人員及び選抜方法

本学部の入学定員は300名とする。上記のアドミッション・ポリシーに基づき、1) 本学の教育・研究活動に対応するに十分な基礎学力を有している学生、2) 社会の多様化に対応すべく、多様な学生選抜方法により多彩な素養を有する学生の受け入れを目指す。募集定員の割合について、推薦入試は全体の約3割とし、一般入試(特別入試を含む)は全体の約7割とする。

1) 本学部の教育・研究活動に対応するに十分な基礎学力を有している学生の受け入れに係る選抜入試制度

### ① 一般入試

本学部への進学志向性の高い受験生を受け入れるため、英語、国語2教科の試験を実施することにより、高等学校卒業程度の基礎学力、特に英語の語学力、論理性、読解力、表現力を把握する。

### ② 大学入試センター試験利用入試(単独方式/併用方式)

十分な基礎学力を有する学生を受け入れるため、大学入試センター試験利用入試として、大学入試センター試験の得点のみで合否を判定する「単独方式」、並びに大学入試センター試験の得点と本学部一般入試の一部教科の得点を合計して合否を判定する「併用方式」を実施する。

単独方式は、前期選考、後期選考を設け、それぞれ3教科型、4教科型の試験方式を設ける。3教科型の教科・科目は外国語(英語)、国語に加え、地理歴史・公民もしくは数学から1科目を選択し、4教科型は外国語(英語)、国語、地理歴史・公民、数学とする。

併用方式では、論理的思考力及び統合分析力の能力が高い学生を受け入れるために、大学入試センター試験の外国語(英語)、数学の得点を利用し、本学独自の個別試験として英語を課し、大学入試センター試験の2教科との総合判定により学生を選抜する。

### ③ 統一入試

本学では、既に法学部、経済学部、商学部、文学部、総合政策学部の5学部による「統一入試」を実施している。統一入試は、一般入試同様、本学の独自問題による試験で実施されるものであり、共通の試験問題によって理工学部を除くすべての学部を受験することが可能となっている。本学部もこの統一入試に参加し、本学部では3教科型(外国語(英語)、国語、

地理歴史・公民もしくは数学から1科目)、4教科型(外国語(英語)、国語、地理歴史・公民、数学)の試験を実施する。

#### ④英語外部試験利用入試

本学部では高度な外国語運用能力を身につけた人材の養成を目指しているため、英語によるコミュニケーション能力を重視した入試として、英語外部試験利用入試を実施し、英語の4技能(読む・聞く・書く・話す)を把握する。また、本学独自の個別試験として国語の筆記試験を実施することにより、論理性、読解力、表現力を把握する。

2) 社会の多様化に対応すべく、多様な学生選抜方法により多彩な素養を有する学生の受け入れに係る選抜入試制度

#### ⑤自己推薦入試

本学部への進学志向が高く、かつ多彩な素養を有する学生を受け入れるために、自己推薦入試を実施する。自己推薦入試では、国際社会への関心と国際経営学の学修意欲、多様な背景や経験により培われたコミュニケーション能力、課題発見・解決能力、行動力、外国語運用能力について確認し、選抜を行う。

#### ⑥外国人留学生入試

外国人留学生入試では、国際社会への関心と国際経営学に対する学修意欲、多様な背景や経験により培われたコミュニケーション能力、課題発見・解決能力、行動力、外国語運用能力について小論文、面接により確認し、選抜を行う。なお、外国人留学生の受け入れについては、担当の教員を配置し、学生募集活動をはじめ、留学生の入学後の学修相談、学生生活の相談等にも対応する体制を設ける。

#### ⑦指定校推薦入試

出身高等学校長の推薦に基づき、調査書並びに「志望理由書」等の提出書類を判定の資料とするほか、面接又はグループディスカッション等を実施し、国際社会への関心と国際経営学に対する学修意欲、多様な背景や経験により培われたコミュニケーション能力、課題発見・解決能力、行動力について、志願者の適性・能力を確認する。

#### ⑧附属高校推薦入試

本学附属の4高校(中央大学高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学附属高等学校、中央大学附属横浜高等学校)の生徒について、本人の志望と学力指標によって、高等学校長が各学部・学科へ推薦を行うものである。本学部においても当該推薦入試を実施し、国際社会への関心並びに国際経営学に対する学修意欲が高い学生を受け入れる。

なお、特色ある学生の受け入れを目的として実施する自己推薦入試については、開設初年度は募集から試験実施まで十分な時間が確保できないため実施しないこととする。

### (3) 選抜体制

本学では、「入学センター」を設置し、様々な角度から入学者選抜制度の改革に取り組んでいる。入学センターには、入学者選抜及び学生募集に関わる基本的事項を扱う入試政策審議会と、学部入学者の選抜に関わる計画・準備・実行を所管する入試管理委員会を設置し、全学的な調整を行っている。

学部内における入学者選抜及び合否決定に係る体制としては、初年度は国際経営学部開設実行委員会で実施し、教授会発足後は教授会並びに教授会のもとに設置される国際経営学部入試広報委員会においてその任にあたる。

## 9. 企業実習や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的な計画

本学部が目標とする真の意味での「グローバルビジネスリーダー」の養成は、会話能力に加えて、洗練された国際感覚、外国人との交渉力、専門的な国際的知識などの総合力を養うことである。そのためには、学生が大学入学後の早期にコミュニケーション能力の修得の必要性を実感し、かつ学修意欲が喚起されることが重要であるとの考えから、1年次の必修科目として「Global Studies I」を設置し、海外留学へ向けた事前指導並びに3週間から4週間の語学研修を実施する。派遣時期は、原則として夏期、春期とする。

### (1) 実習先の確保状況

「Global Studies I」の派遣予定先は表8の通りである。派遣先の決定については、教授会のもとに留学プログラム運営委員会を設け、研修の趣旨に照らして留学先のプログラム及び期間、安全管理体制が適切であるかを精査のうえ決定していく。

なお、実習先との協定書を資料4として提示している。

表8 派遣予定先一覧

実習施設名	大学設置区分	所在地	受入総数
カリフォルニア大学デイビス校 University of California, Davis	州立	米国 カリフォルニア州	50
ハワイ大学マノア校 The University of Hawaii at Manoa	州立	米国 ハワイ州	50
南台科技大学 Southern Taiwan University of Science and Technology	私立	台湾 台南市	50
ウィニペグ大学 The University of Winnipeg	公立	カナダ マニトバ州	50
オークランド大学 The University of Auckland	国立	ニュージーランド オークランド	50
スウィンバーン工科大学 Swinburne University of Technology	公立	オーストラリア メルボルン	50
受入合計人数			300

## (2) 実習先との連携体制

留学プログラム運営委員会が中心となり、円滑な留学プログラムの運営が可能となるような体制を構築する。また、留学プログラムを実施する際、プログラムごとに担当教員を配置し、事前指導から留学中の安全管理等について実習先プログラム担当者とのコミュニケーション等を担当する。

## (3) 成績評価体制及び単位認定方法

「Global Studies I」の評価及び単位は、留学先の成績及び本学での講義成績により本学が付与する。留学先の評価の取り扱いは、留学プログラム運営委員会において、その基準を定め、留学先のプログラムの内容により評価が均一となるよう取り扱うこととする。

## (4) その他特記事項

危機管理体制については、留学プログラム運営委員会が窓口となり、渡航先との連絡体制を設ける。

大学としては国際センターが窓口となり、学生並びに教職員対象の海外旅行保険企業包括契約及びそれに付随する各種委託契約を保険会社等と締結し、本学が渡航承認する各種プログラム（長・短期に関わらず）に参加する学生には共通の海外旅行保険、留学生トータルサポートサービスへの加入を一元化している。

さらに、「Global Studies I」の受講者には、講義の中でも危機管理について十分な指導を実施する。

## 10. 管理運営

国際経営学部教授会は、学則第11条第2項に基づき、教授、准教授、助教をもって構成する。学部教授会は学則第11条第3項の規定により、①学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事、②学位の授与に関する事、③その他その学部の教育研究に関する重要事項で、学長が教授会の意見を聴くことが必要と認めるものとして別に定める事項、について審議し、その意見を学長に述べるものとしている。

学部教授会は、原則として月1回開催し、学部教授会の下にそれぞれ審議事項等に関連する課題を整理、議論するための学部内委員会（表9）を設置する。具体的には、教育課程等を検討する国際経営学部カリキュラム委員会、自己点検・評価を実施する国際経営学部ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下、国際経営学部FD委員会）等を設置し、その協議、検討結果が学部教授会に上程され審議のうえ、その意見を学長に述べることとなる。

なお、教授会規程を資料5として提示している。

表9 国際経営学部に設置する委員会

委員会	構成	分掌
国際経営学部カリキュラム委員会	教授 准教授 助教	教育課程に関する事項 授業時間割編成に関する事項 成績評価に関する事項 等
留学プログラム運営委員会	教授 准教授 助教	短期留学プログラムの派遣先選定に関する事項 留学先の評価の取り扱いに関する事項 単位認定に関する事項 等
国際経営学部入試広報委員会	教授 准教授 助教	入学試験の基本方針の策定に関する事項 広報活動の基本方針の策定に関する事項 合否判定に資する事項 等
国際経営学部ファカルティ・ディベロップメント委員会	教授 准教授 助教	教育・研究活動の改善実践に関する事項 教育・研究活動の組織的支援・促進に関する事項 等
国際経営学部組織別評価委員会	教授 准教授 助教	教育活動に関する自己点検・評価 研究活動に関する自己点検・評価 学部運営に関する自己点検・評価 等

## 1 1 . 自己点検・評価

### (1) 全学的な取組

本学では、全学的な自己点検・評価システムを平成 20 年（2008 年）に整備し、毎年、本学の諸活動全般に係る自己点検・評価を実施しており、教育研究をはじめとする諸活動についても、当該システムに基づいて自己点検・評価を行っている。

実施体制としては、自己点検・評価活動の実施・運営に関する基本的な事項について審議決定する「大学評価委員会」の下、その実務を担う「大学評価推進委員会」が中心となって、「組織別評価委員会」、「分野系評価委員会」における自己点検・評価の内容について検証・調整し、これに「外部評価委員会」による客観的な視点を加え、実施する体制となっている。また、全学的な自己点検・評価活動の推進を支援する恒常的な事務組織として学事部大学評価推進課を設置している。

自己点検・評価結果については、自己点検・評価報告書、各種評価指標、アンケート結果などを本学公式ホームページにて広く公開している。また、自己点検・評価活動により明らかとなった問題点・課題については各組織が改善に努めているほか、全学的な課題として重点的に取り組むべきものを大学評価委員会において「最重要課題」として設定し、これを次年度の事業計画や各組織レベルの行動計画の策定に活用している。さらに、平成 30 年（2018 年）度からは大学評価委員会より各組織に対して「指定課題」として改善を勧告する仕組みを導入し、成果報告を義務付けることで、内部質保証システムの高度化に努めている。

なお、本学は学校教育法第 109 条に基づき、政令で定められた期間内に認証評価機関による認証評価を受審しており、平成 21 年度と平成 28 年度に公益財団法人大学基準協会の実施する機関別認証評価を受審し、「適合」の認定を得ている。本学では、この認証評価の機会を自己点検・評価結果の客観性を担保するための機会として認識するとともに、2016 年度に認証評価機関から指摘された 8 項目の努力課題については、その内容を真摯に受け止め、これらの問題点の改善・改革に全学を挙げて取り組んでいる。

### (2) 学部としての取組

自己点検・評価の実施体制については、全学組織である大学評価委員会の下に設置される「国際経営学部組織別評価委員会」がこれを担うこととなる。既存の学部における具体的な点検・評価項目としては、「理念・目的」「教育

研究組織」「教員・教員組織」「学士課程の教育内容・方法・成果」「学生の受け入れ」「学生支援」「教育研究環境」「研究活動」「社会連携・社会貢献」「管理運営・財務」「内部質保証」など、合計 11 の大項目を設定し、様々な側面から点検・評価を行い、この結果を「自己点検・評価レポート」として取り纏めている。当該レポートは、大学評価委員会の下で、全学的な観点から実施される自己点検・評価の結果とあわせて報告書として取り纏められ、最終的には「中央大学自己点検・評価報告書」として、学内外に対して広く公開している。

本学部においては、自己点検・評価の結果明らかとなった問題点・課題等について、「国際経営学部組織別評価委員会」において検討し、具体的な改善に努めていくこととする。また、本学における自己点検・評価結果は、各学部等が次年度の事業計画や学部予算等について検討する際の根拠としても活用がなされており、その意味において学部の PDCA サイクルの根幹を担う役割を果たしており、国際経営学部においても同様の位置づけとなる。

## 1 2 . 情報の公表

本学における教育研究活動等の状況に関する情報の公表は、中央大学公式 Web サイトを中心に周知している。この Web サイトは広報室が管理・運用を行い、広報ポリシーの制定からページ構成、情報発信方法、発信する情報カテゴリの適否判断に至るまで、一括管理を行い、大学として一元管理の下、正確且つ迅速な情報発信を行っている。また、学校教育法等に定められた公表事項についても、遺漏なく掲載している。さらに、各学部・専攻や各種機関等に関する情報提供媒体として、それぞれの機関が発行するガイド類も情報の公表の補完的役割を担っている。下記の項目については、以下のとおり公式 Web サイトに掲載している。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

(建学の精神)

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/key\\_message/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/key_message/)

(教育目標)

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/educational\\_goal/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/principle/educational_goal/)

イ 教育研究上の基本組織に関すること

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

(組織図)

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/organigram/>

(全学の設置学部・学科・大学院研究科等 2017年5月1日現在)

<http://www.chuo->

[u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/2017basic\\_data/pdf/basic\\_data2017\\_01-01.pdf](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/2017basic_data/pdf/basic_data2017_01-01.pdf)

ウ 教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

(教職員数)

<http://www.chuo->

[u.ac.jp/aboutus/overview/head\\_count/head\\_count06.html](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/head_count/head_count06.html)

(各教員が有する学位及び業績)

<http://ir.c.chuo-u.ac.jp/researcher/?lang=ja>

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生  
の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学  
及び就職等の状況に関すること

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

(学部在籍学生数)

<http://www.chuo->

[u.ac.jp/aboutus/overview/head\\_count/head\\_count01.html](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/head_count/head_count01.html)

(卒業生数)

<http://www.chuo->

[u.ac.jp/aboutus/overview/head\\_count/head\\_count05.html](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/head_count/head_count05.html)

(進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること)

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

(進路・就職データ)

[http://www.chuo-u.ac.jp/career/center/employment\\_data/](http://www.chuo-u.ac.jp/career/center/employment_data/)

オ 授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する  
こと

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する  
こと

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

ク 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関する  
こと

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/)

(学費・入学金)

<http://www.chuo-u.ac.jp/admission/fees/>

(学部学費一覧 (2018年度入試 受験生用))

[http://www.chuo-u.ac.jp/admission/fees/faculties/new\\_student/](http://www.chuo-u.ac.jp/admission/fees/faculties/new_student/)

(学生納付金に関する情報)

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/#nouhu](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/#nouhu)

ケ 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する  
こと

大学が行う学生の修学、進路選択

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public\\_info/#syougakukin](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/#syougakukin)

(キャリアサポート)

<http://www.chuo-u.ac.jp/career/>

コ その他 (教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情  
報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況  
等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等)

(自己点検・評価活動)

[http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/self\\_inspect/](http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/self_inspect/)

(自己点検・評価結果)

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/>

(認証評価)

<http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/accreditation/>

### 1 3. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

#### (1) 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 (FD)

##### 1) FDに係る大学としての体制・基本方針

本学では全学的なファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）を推進する機関として「中央大学 FD 推進委員会（以下、「FD 推進委員会」という。）」を設置している。この委員会は、「中央大学 FD 推進委員会設置要綱」第三条に基づき、学部長、大学院研究科委員長から互選された者、各教授会及び研究科から互選された者、関連事務室職員等から構成され、全学的な FD 活動の企画及び実施、各学部及び大学院各研究科における FD の連絡・調整、FD に関する情報の収集・提供等を行うこととなっている。本学における FD 活動の前提となる「FD の定義」については、平成 26 年度にこの FD 推進委員会において検討・明文化され、「建学の精神『實地應用ノ素ヲ養フ』を踏まえ、学部・研究科等の教育組織が掲げる学位授与方針等に基づいた教育活動の質をさらに向上させるための教職員が協働して行う組織的な取組。」と定義されている。

本学ではこの定義のもと、本学における FD 活動の活性化に資するよう、FD 推進委員会において授業評価アンケートや授業参観、シラバスのあり方、各教員の教育手法の向上に資する FD・SD 講演会の内容等について検討を行っている。

##### 2) 実施内容

本学部では、全学として設置する FD 推進委員会と学部の活動を連携させるため、国際経営学部教授会の下に、学部長補佐及び複数名の専任教員で構成された「国際経営学部ファカルティ・ディベロップメント委員会（「国際経営学部 FD 委員会」と呼称。）」を設置することとしており、当該委員会における恒常的な検討を通じて、本学部における教育研究活動の質的な向上を図るとともに、学則に定める教育研究上の目的を達成するために必要な教育の改善・向上に係る体制を整備する。

本学部において実施することが予定されている具体的な FD 活動については、全学的に実施する取組みへの参画を前提としたもの、学部個別に実施するものに大別される。前者については、毎年 4 月に実施している新任専任教員研修会や、年 1～2 回実施される FD・SD 講演会（後日、録画したものを視聴する方法もある）や、英語による授業実施スキル向上のた

めの研修会のほか、学生部、ハラスメント防止啓発支援室等の各組織が教授会開催の前の時間を活用して実施する講演会への参画が挙げられる。

後者の学部個別に実施する取組みについては、授業評価アンケートを実施し、国際経営学部 FD 委員会にて授業評価アンケート結果を分析し、その活用等について検討を行う。また、その結果については、総括した一覧表等を学生・教員に冊子あるいは学生ポータルサイト（C plus）を通じて公開する。その他、各科目のシラバスの内容について学部長補佐を中心として記載内容のチェックを行う等、カリキュラム・ポリシー等との整合に配慮したシラバスの提供を図るとともに、教員相互の授業参観を実施し、グッドプラクティスを共有することにより、本学部において展開する教育活動全体の質の向上を図ることとする。

なお、国際経営学部 FD 委員会を中心とする諸活動が正常に機能しているかの検証にあたっては、本学全体として定期的実施する自己点検・評価の機会を活用するほか、法令に定められた認証評価を全学として受審する機会等を通じて検証を行い、その結果に基づく恒常的な改善活動に努めることで担保する。

## （２）管理運営に必要な教職員への研修等（SD）

本学におけるスタッフ・ディベロップメントとしては、現在のところ専任職員を対象としたものを実施している状況であり、大学の管理運営を担うマネジメント層においては日常の業務執行を通じての取組みが主となっている。専任教職員を対象とした FD・SD 講演会を実施している他、職員研修制度を職員の能力の向上及び資質の啓発に資するものとして位置づけており、次の３種類の研修制度を設けて人材の育成や個々の職員の資質向上にあたる。

### ①資格別研修

資格別研修は、人事部長が職員に対し、当該職員が格付けられた職能資格における基準を充足し、又は将来的に当該職能資格の上位資格の基準を充足するために行う研修である。

### ②目的別研修

目的別研修は、人事部長が職員に対し、本学における管理運営、教育研究活動その他本学が行う事業に関する専門的知識を修得するために行う研修である。主に、外部機関主催の研修への派遣、人事部が立案・主催して実施する研修の２種類がある。

派遣研修先は研修実施年度により異なるが、主として、①一般社団法人私立大学連盟主催研修、②公益社団法人私立大学情報教育協会主催研修、③公益財団法人大学セミナーハウス主催研修等があり、参加者及び派遣者は学内公募又は人事部の指名により決定している。

なお、人事部が立案・主催する研修は内容に応じて、通知・公募を行っている。

### ③職場研修

職場研修は、部課室長が当該部課室に所属する職員に対し、必要に応じて、同部課室の業務に関し必要な知識、技術その他の能力の向上を図るために、当該部課室において行う研修である。

このほか、これらの研修を補完することを目的として、職員の職務遂行能力及び資質等の向上を図るために必要な自己啓発に対する補助制度を設けている。

表10 平成30年度 中央大学職員研修(一部抜粋)

研修種別	概要	対象者
資格別	新入職員研修	新入職員
	プロジェクト・マネジメント研修	中堅職員
	副課長研修	副課長
	プロジェクト・マネジメント研修	入職8年目
目的別	プロジェクト・マネジメント研修	希望者
	管理職研修	管理職
	グローバル研修	希望者
	私大連アドミニストレーター研修	希望者

## 1.4. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (1) 教育課程内の取組

本学部では、グローバルビジネスリーダーを養成することを教育上の目標としており、本学部を設置している科目の学修を通して、社会的・職業的自立に貢献できると考えている。

具体的には、総合教育科目群の情報統計科目群により統計的方法、手法を学修し、現状を把握し、分析する能力を身につけることができる。専門科目

群では、経営学及び経済学を学び、専門演習やフィールドワーク等により実践知を身につけることを目指している。

また、グローバル人材科目群では、「ビジネスコミュニケーション」や「ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)」により、ビジネスマナーやプレゼンテーション等、社会人基礎力のスキルを学ぶとともに、英語、中国語、スペイン語によるビジネスコミュニケーション論、ビジネス交渉論や「Global Studies I」により、外国語運用能力の向上や異文化理解を深めることができる。

学部間共通科目、随意科目においても「専門インターンシップ」や「キャリア・デザイン・ワークショップ」等、キャリア形成の基盤となるコンピテンシーの向上を目指す科目が設置されている。

## (2) 教育課程外の取組

キャリアデザインを支援するための課外活動はキャリアセンターが主に所管しており、学生自身が学生生活に取り組む中で、将来を見通した「自分らしい生き方」(＝キャリア)を見出して、卒業後、社会人としての自分を描く(＝デザインする)ことができるよう、様々なサポートを行っている。

具体的な施策としては、自らの志向や長所短所などに関する気付きを与え自分の将来を考えるためのヒントを引き出すためのキャリアデザイン・ノートの配布と利用指導などが実施されているほか、1年次春から参加できる様々なプログラムや講演会、ワークショップ、キャリアデザイン・インターンシップなど将来を考えるための情報収集の機会を提供している。就職活動をサポートする支援としては、3年次の10月からスタートする就職ガイダンスが軸となり、就職活動の流れにあわせたセミナーやイベントを実施しているほか、資格に関連した課外講座として公務員講座、教員採用試験対策講座などを実施している。

また、学年を問わず、だれでも受けることのできる個人面談は、常時キャリアセンターにて実施している。

## (3) 適切な体制の整備

本学では、学生のキャリアデザインを支援するために必要な事項について、全学的に、総合的かつ継続的に検討・推進することを目的として、「中央大学キャリア教育委員会」を設置しており、キャリアデザインに係る支援方針や、各学部でのキャリア教育科目の設定、キャリア関係の各種ガイダンスの内容等の検討と実施を推進している。また、学生のキャリアデザインを支援する

事務組織としてキャリアセンターが設置されており、キャリア教育委員会と連携のもとで社会的・職業的自立に関する指導を推進している。

以上